

様式 5

環 総 第 1 6 2 号
平成 2 4 年 5 月 2 4 日

新しい公共島根県運営委員会委員長 様

島根県知事 溝口善兵衛

新しい公共支援事業実績報告の提出について

新しい公共支援事業実績報告書（平成 2 3 年度下半期）を提出する。

- 新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告
別添「様式 5-1」（県実績報告）のとおり。
- 都道府県が実施した支援事業に関する結果報告等（ただし、委託した業務は除く。）
別添「様式 5-2」（県成果報告）のとおり。
- 提出された実施要領第 4 の 8 の報告書
別添「様式 4-3」（モデル事業成果報告）、「様式 4-5」（中間支援組織成果報告）のとおり。
- 更新された事業計画書
別添「様式 2」のとおり。
- 運営委員会の決定に関する実施要領第 5 の 4 (9) に基づく報告

運営委員会の決定等の内容	— ※県が運営委員会の決定に反する判断をした場合
都道府県の判断	—
判断の理由	—

- 広域的な取り組み（ガイドライン 6-6-5）及び内部組織間の連携（同 6-6-6）の状況

<p><広域的な連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都道府県との情報交換、各種広域会議やイベントへの参加等 <p><都道府県の内部組織間の連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課横断的に組織された会合での情報提供、関係課に対するモデル事業に関する情報の提供等
--

- 添付書類
その他参考となる書類

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成23年度下半期）

1. 実施状況

<NPO等の活動基盤整備に関する事業>

(1) 専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座等

① NPO法人会計基準普及講座等

実施方法：事業委託（委託先：公益財団法人ふるさと島根定住財団）

② 税制改正とNPO法改正に関する説明会

実施方法：県直接実施

(2) NPO活動基盤整備のための支援講座

① ファンドレイジング、マネジメント、団体の社会的責任に関する研修

実施方法：事業委託（委託先：公益財団法人ふるさと島根定住財団）

(3) 各種ソフトウェアの開発

① 検討会の開催（5回）

実施方法：県直接実施

(4) 新しい公共を創造する連携フォーラム

① 「新しい公共を創造する連携フォーラム」の開催（1/26）

実施方法：一部事業委託（委託先：公益財団法人ふるさと島根定住財団）
一部県直接実施

(5) 寄附等に関する事業

① 寄附等に関する研究会設置、会議及び勉強会開催（3回）

② 県民いきいき活動を応援するロゴマーク及びキャッチフレーズの募集決定

実施方法：県直接実施

(6) 地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業

① 事業募集、採択

実施方法：県直接実施

<新しい公共の場づくりのためのモデル事業>

① モデル事業（震災対応案件）の採択（12/15）

<その他>

① 新しい公共島根県運営委員会の開催

・第3回 平成23年10月20日（木）15:10～17:00 県庁講堂

（主な議題）・基本方針、事業計画について

・モデル事業（震災対応案件・3次）の募集について

- ・モデル事業（採択案件）の進捗状況について
- ・第4回 平成24年1月19日（木）11:00～12:00 県庁講堂
（主な議題）・地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業について
 - ・寄附等に関する事業について
 - ・モデル事業（震災対応案件・3次）の結果について
- ・第5回 平成24年3月26日（月）13:30～15:00 県庁講堂
（主な議題）・平成23年度事業報告について
 - ・平成24年度事業計画について
 - ・地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業審査結果について
 - ・寄附等に関する事業について
 - ・事業監査の実施について

2. 成果目標の達成状況

- ・ホームページ閲覧数（目標10%増）：—
- ・会計基準を導入したNPO数（目標20団体）：8団体
- ・認定NPO法人数（目標5法人）：0
- ・寄附が増加したNPO法人数の割合（目標60%）：—
- ・社会貢献基金への寄附件数の増加割合（目標20%）：—
- ・地域別いきいき活動支援ネットワーク設置数（目標4団体）：4
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業マルチステークホルダー設置数（目標4団体）：8

3. 全体評価

平成23年度下半期では、各種団体支援講座、フォーラムの開催などの基盤整備事業が具体的に動き出すとともに、上半期に採択された新しい公共の場づくりのためのモデル事業の具体的な取り組みが開始されるなど、新しい公共支援事業が本格的に動き出した。具体的な事業構築にあたって十分な議論が必要と思われる一部事業については、研究会を設置するなど検討を重ねた。

評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった （該当する評価に■を付けてください。）
-------	--

4. 個別実績報告の総括表

① 新しい公共支援事業（③を除く）

業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
専門指導員による NPO 法人会計基準普及講座等	(公財) ふるさと島根定住財団	基	B
NPO 活動基盤整備のための支援講座	(公財) ふるさと島根定住財団	基	B
新しい公共を創造する連携フォーラム	(公財) ふるさと島根定住財団	基	B

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには「[提案方式導入]」、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには「[派遣評価公表]」、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには「[満足度反映]」と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。(複数回答可)

② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価
—			

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。(複数回答可)

③ モデル事業

事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
ツアーコーディネーター養成による新たな観光形態と収入機会の創出	隠岐ジオパーク戦略会議	重	A
テーマコミュニティとエリアコミュニティの融合による新しい支えあいの仕組みづくり事業	益田市市民活動推進協議会	重	A
島の「新しい公共」を担うソフトパワー創出事業	海士町ソフトパワー創出推進協議会	重	B
新しい公共による黒沢地区まちづくり事業	黒沢地区まちづくり推進委員会	般	B
共同受注・共同配送による買い物弱者支援事業	ごようきき 三河屋プロジェクト協議会	般	B
さくらおろち湖周辺地域再生事業	尾原ダム地域づくり推進連絡協議会	重	B
東日本大震災被災者支援事業	しまね東日本大震災被災者支援事業推進協議会	重	A
松江・島根・市民ネットワークによる震災支援事業	東日本大震災 松江・島根支援協議会	重	B

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会イノベーションの推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(都道府県が実施した支援事業分(ただし、委託業務分を除く。))

1. 成果等報告

事業名	寄附等に関する事業、地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input checked="" type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)
都道府県名	島根県
実施期間	平成23年9月1日～平成24年3月31日
業務内容	<p>※ 支援内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。</p> <p><専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座等></p> <p><input type="checkbox"/>概要 改正NPO法と新寄附税制セミナーの開催</p> <p><input type="checkbox"/>日時 2/19 松江、2/20 浜田、2/21 出雲</p> <p><input type="checkbox"/>講師 県NPO活動推進室職員 認定NPO法人市民活動センター神戸理事 実吉威</p> <p><input type="checkbox"/>参加者 松江会場 38名、浜田会場 23名、出雲会場 23名</p> <p><県民いきいき活動を応援するロゴマーク及びキャッチフレーズの募集></p> <p><input type="checkbox"/>概要 寄附をはじめとする県民いきいき活動を促進するため、ロゴマーク及びキャッチフレーズを公募により制作する。</p> <p><input type="checkbox"/>募集要項の決定 平成24年3月26日 第5回運営委員会</p> <p><input type="checkbox"/>募集期間 平成24年4月2日～6月29日</p> <p><input type="checkbox"/>部門 1. ロゴマーク部門 2. キャッチフレーズ部門</p>

	<p><地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業></p> <p><input type="checkbox"/>概要 地域課題の解決のため多様な主体が連携協働して行う取り組みへつなぐネットワークの形成・強化を目指す事業。中間支援的役割を果たす団体育成を目指す。</p> <p><input type="checkbox"/>募集期間 平成 24 年 2 月 15 日～3 月 12 日</p> <p><input type="checkbox"/>事業主体 NPO 等</p> <p><input type="checkbox"/>応募団体、採択団体 応募団体：5 団体、採択団体：4 団体</p>
<p>得られた成果及び自己評価</p>	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正 NPO 法と新寄附税制セミナーについては、当初計画にはなかったが、新制度への理解と普及を促進するため、新たに組み込んだ。 ・寄附等に関する事業については、研究会を設置し事業内容の検討を重ねた。その第 1 弾の事業として、寄附をはじめとする県民いきいき活動を促進するための「ロゴマーク及びキャッチフレーズの募集」を行うことを決定し、具体的に事業が動き出した。 ・県民いきいき活動支援ネットワークづくり事業については、平成 23 年度は事業目的、実施方法等について関係者の意見等も踏まえながら検討を重ね、平成 24 年度単年度事業として実施することとした。募集期間が約 1 ヶ月間と短かったが、5 事業の応募があり、審査の結果 4 事業が採択された。
<p>評価ラ ンク</p>	<p><input type="checkbox"/>S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D：成果が得られなかった (該当する評価にレを付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類

※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	※ プロポーザル方式により受注したものについては、“[提案方式導入]”と記載してください。 新しい公共支援事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)	
受託者名	公益財団法人ふるさと島根定住財団	
実施期間	2011年5月1日～2012年3月31日	
受託金額	8,308,222円(確定額)	
受託内容	<p>「NPO法人会計基準普及講座」</p> <ol style="list-style-type: none"> NPO法人会計基準説明会 講師：脇坂誠也氏(税理士) 7/13(水)45名(浜田)、7/14(木)114名(松江) NPO法人会計基準ステップアップ講座 講師：福田龍太氏(公認会計士) 9/7(水)10名(益田)、9/14(水)47名(出雲)、 12/7(水)27名(松江)、12/8(木)10名(浜田) NPO法人会計基準訪問相談 専門家：福田龍太氏、利弘健氏(公認会計士) 18法人へ訪問(2011年9月～2012年1月) <p>「NPOの活動基盤整備のための支援講座」</p> <ol style="list-style-type: none"> SR(組織の社会的責任)研修-ISO26000講演会- 9/28(水)46名(松江)、9/29(木)25名(浜田) 非営利組織のマネジメント講座 11/4(金)29名(浜田)、11/5(土)28名(松江) NPO法改正と新寄付税制セミナー ・4月からこう変わる!新制度説明会 2/19(日)27名(松江)、2/20(月)21名(浜田)、2/21(火)15名(出雲) ・認定NPO法人チャレンジセミナー 2/19(日)21名(松江)、2/20(月)18名(浜田)、2/21(火)17名(出雲) ファンディング合宿2012春 2/25(土)～2/26(日)18名(出雲) <p>「新しい公共を創造する連携フォーラム」 1/26(木)172名(松江)</p> <p>「広報」 2/5(日)山陰中央新報 -NPO活動を支援するための制度が大きく変わります-</p>	
得られた成果及び自己評価	<p>NPO法人会計基準普及講座では年間を通じた参加者数が259名あり、多くの関心を集めた。専門家による個別訪問も18法人あり、これから導入する法人へのお手本となっていただけのように期待している。</p> <p>活動基盤整備支援講座では当初予定になかった改正NPO法と新寄付税制セミナーを開催し、いち早く新制度への理解と普及を促進することができた。</p> <p>また、新しい公共を創造する連携フォーラムでは、新しい公共に関する基本的な知識と方向性を確認するとともに、NPO法改正についても学ぶことができた。</p>	
評価ランク	<p><input type="checkbox"/>S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D:成果が得られなかった (該当する評価にレを付けてください。)</p>	

2. 添付書類

その他参考となる書類 ※ 都道府県において適宜設定すること。

平成23年度

監査結果報告書

「新しい公共支援事業について」

平成24年5月

島根県

1. 監査の概要

(1) 監査の根拠規定及び対象

「新しい公共支援事業実施要領」(平成23年2月16日付け府政経シ第39号内閣府政策統括官(経済社会システム担当)通知)第4の13の(2)及び(3)

(2) 監査の実施期間

平成23年4月～平成24年3月

(3) 監査の体制

新しい公共島根県運営委員会に諮り、次の者が監査を行うこととした。

新しい公共島根県運営委員会	運営委員	福田龍太
新しい公共島根県運営委員会	運営委員	三島淳
新しい公共島根県運営委員会	運営委員	坂根尚美
事務局 (NPO活動推進室)		職員

(4) 実施した監査の手続き

新しい公共の場づくりのためのモデル事業実施主体及び新しい公共支援事業の業務受託団体へのヒアリング、関連資料の閲覧を行った。

2. 監査の結果及び意見

関係する帳票、証拠書類の閲覧を行った結果、特に問題となる事項は発見されなかった。

3. 指摘事項

(1) 全般について

- ・特になし

(2) 個別事業について

- ① ツアーコーディネーター養成による新たな観光形態と収入機会の創出（隠岐ジオパーク戦略会議）
 - ・特になし
- ② テーマコミュニティとエリアコミュニティの融合による新しい支えあいの仕組みづくり事業（益田市市民活動推進協議会）
 - ・会計処理規程に従って適正な処理に努められたい。
- ③ 島の「新しい公共」を担うソフトパワー創出事業（海士町ソフトパワー創出推進協議会）
 - ・会計処理規程に従って適正な処理に努められたい。
- ④ 新しい公共による黒沢地区まちづくり事業（黒沢地区まちづくり推進委員会）
 - ・特になし

- ⑤共同受注・共同配送による買い物弱者支援事業（ごようきき三河屋プロジェクト協議会）
- ・会計処理規程に従って適正な処理に努められたい。
- ⑥さくらおろち湖周辺地域再生事業（尾原ダム地域づくり推進連絡協議会）
- ・特になし
- ⑦東日本大震災被災者支援事業（しまね東日本大震災被災者支援事業推進協議会）
- ・特になし
- ⑧松江・島根・市民ネットワークによる震災支援事業（東日本大震災 松江・島根支援協議会）
- ・会計処理規程に従って適正な処理に努められたい。
- ⑨専門指導員による NPO 法人会計基準普及講座等、NPO 活動基盤整備のための支援講座、新しい公共を創造する連携フォーラム（（公財）ふるさと島根定住財団）
- ・特になし

様式6

新 島 運 第 2 号
平成24年 5月 日

島根県知事 溝口善兵衛 様

新しい公共島根県運営委員会
委 員 長

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成23年度下半期）を別紙の通り提出する。

【様式6】

(別紙)

運営委員会による評価結果報告（平成23年度下半期）

新しい公共支援事業、本当に様々なことを進んでやらなくてはいけない。島根県にとっては積み上げてきた実績の上で足し算をするということであったなら、そういう補完原理ならまだましであったのかもしれない。

新しい公共支援事業下半期については、様々な検討会や事業を実施してきた。

研究会等にかかわっていただいた運営委員皆様には大変負担の掛かる慌しいスケジュールの中でいろいろなことを感じながらやっていただいた。

また、1月26日第1回フォーラムの開催、認定NPO法人チャレンジ講座やファンドレイジング合宿など様々な事業を行ったが、まさに県NPO活動推進室とふるさと島根定住財団（県民活動支援センター）が、二人三脚で様々な活動・整備事業が展開できてきたのではないかと思う。

平成24年度は本事業の総仕上げ年であり、すでに着手したモデル事業や活動基盤整備事業が効果的に実施されてその成果が平成24年度以降に繋がるという事が大事だろうと思う。